

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 燕市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
13,150	3,661	815	17,625

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,816	32,137	679	662	1,969	27,791	
土地取得特別会計	800	800	0	0	400		
温泉保養センター特別会計	55	45	10	10	7		
一般会計等	33,671	32,982	689	672		27,791	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰見込額	備考
国民健康保険特別会計	7,793	7,537	256	256	417			
老人保健特別会計	6,411	6,427	17	17	511			
介護保険事業特別会計	5,338	5,161	177	177	760			
水道事業会計	1,547	1,336	211	1,190	100	4,786		法適用
公共下水道事業特別会計	3,679	3,582	97	97	1,153	20,907	14,070	
企業団地造成事業特別会計	8	0	8	8				
住宅団地造成事業特別会計	5	5	0	24	1	18		
公営企業会計等 計				1,735		25,711	14,070	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	368	316	52	52	86			
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別会計)	9,722	9,222	500	500				
新潟県市町村総合事務組合 (消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,725	1,682	43	43				
新潟県市町村総合事務組合 (消防費しゅつ金支給事業特別会計)	30	28	1	1				
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	21	16	5	5				
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	1,508	1,435	74	74				
新潟県中越衛生処理組合 (一般会計)	250	229	21	21				
西蒲原福祉事務組合 (一般会計)	559	522	37	37		46	13	
新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合 (一般会計)	33	31	2	2		6	2	
三条・燕・西蒲・南蒲広域看護老人ホーム施設 組合(一般会計)	239	233	6	6		1	0	
燕・弥彦総合事務組合 (一般会計)	3,441	3,269	172	172		2,897	2,671	
新潟県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	1,999	1,896	103	103				
一部事務組合等 計				1,016		2,950	2,686	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
県央土地開発公社	32	1384	3			66			
燕西蒲勤労者福祉サービスセンター	12	143	54	10					
吉田スポーツ振興事業団	5	105	100						
吉田環境衛生公社	22	178	15						
新潟県県央地域地場産業振興センター	32	2,084	10	177			247	247	
地方公社・第三セクター等 計			179	187			247	247	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,167	
減債基金		1	
その他充当可能基金			
充当可能基金計		1,168	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.82	3.81	2.01	12.61	20.00	水道事業会計		77.7	
連結実質赤字比率		13.65		17.61	40.00	公共下水道事業特別会計		9.8	
実質公債費比率	18.2	18.8	0.6	25.0	35.0	企業団地造成事業特別会計		100.0	
将来負担比率		164.7		350.0		住宅団地造成事業特別会計		56.0	
財政力指数	0.735	0.764	0.029						
経常収支比率	92.7	95.1	2.4						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。